

「適正販売最も重要」



森洋会長

「制度の趣旨に則り適正販売を行うことが最も重要」。原油高騰による燃料油価格上昇を抑えるため、政府が激変緩和措置を発動したのを受け、全石連

全石連 森会長、緊急声明

の森洋会長が緊急メッセージを発信した。政府はレギュラーの全国平均が発動基準の170円を超えたことから、燃料油価格激変緩和事業を導入。1月27日から元売会社などのガソリン、軽油、灯油、重油の卸価格に3円40銭の補助金を初めて支給した。

「制度は小売価格の急騰を抑制するのが目的で小売価格の値下げを促すものではない」と指摘。さらに「小売価格は輸送コストの違いなどから地域差があり、すべての地域で1円など、事業が発動されないとガソリン価格が5円安くなる」といった誤解を招きかねない報道もみられた点を懸念。全石連では経済産業省に正確な報道と消費者周知の徹底を強く要望した経緯があるが、引き続き報道機関の正確な報道とともに、仕入価格を踏まえたSS事業者の適正販売への協力を求めている。

燃油高抑制政策の趣旨踏まえ

ENEOS 国際エネ討論 エネ研など

原油高継続 地政学リスク高まり

3氏が展望

ENEOS、ENEOS総研、日本エネルギー経済研究所は3日、第31回国際パネルディスカッション「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」をオンライン形式で開催し、原油価格高騰の継続、脱炭素に向けた潮流が加速するなかエネルギー専門家が今後の石油・エネルギー情勢を展望した。

FACTSグループのルエナジグループのフェレイタン・フェシヤラキ会長、ロッキーマウンテン研究所（RMI）のサラ・レディスロー常務理事、エネ研の小山堅専務理事首席研究員がパネリストとして参加した。

フェシヤラキ氏は2022年の世界の石油需要は経済回復により新型コロナウイルス禍前の2019年水準を超えるとともに、需要ピークは2030年代半ばまで続くとの見通しを語った。価格についてはOPEC（石油輸出国機構）プラスの協調減産と経済回復にともなう需要増大、供給のひっ迫が続くこと「約78〜86%で推移する」と予測した。

上昇要因に関して「すべてのリスクは供給の問題。リビア、ナイジェリア、中東、米国とイランの核合意を巡る対立の行方しだいでは100%を超える水準まで急騰する可能性がある」と述べた。

小山氏は、世界で同時多発的なエネルギー価格高騰が現在も継続しており、その要因として需給ひっ迫の連鎖をあげた。背景には市場効率の追求がもたらすエネルギー供給余力の減少があるとし、今後は余力保持が必要になると強調した。

原油価格についてはエネ研の見通しに基づき北海プレントで「年平均70%、高価格ケース

オンラインによるパネルディスカッション



のほうにマーケットが動いてきている。どの

エネルギー源も高ければ、一番の中心は地政学リスクに移ってきている。ウクライナ問題だけで市場は大荒れになる」と指摘した。

レディスロー氏は石油、天然ガス、石炭は引き続きポラティリティ（価格変動）の高い展開が続く、価格高騰が今後5〜10年続くとの見方を示した。その

うえで「米国の石油市場はコロナ前の水準に回復し、原油生産も史上最高を記録するかもしれない」と述べ、今年には原油生産が堅調に推移すると分析した。

一方で中長期的には脱炭素の圧力が強まるなか、将来の石油ガス関連技術に対する投資が進んでいないことを課題にあげた。



ベンゼン価格決着
2月80^{ドル}高1035^{ドル}

ENEOS

ENEOSが、大手需要家と交渉していた石油化学製品ベンゼンの2月契約価格（ACPI）アジア契約市場の運賃込み指標価格）が決まった。決定価格は前月比80^{ドル}高い1035^{ドル}。値上げは2カ月連続。2021年11月（1005^{ドル}）以来、3カ月ぶりに1000^{ドル}台に乗った。

1月のアジア地域のベンゼン市況は、堅調な最終製品の需要と原油価格上昇の影響を受け、月末にかけて上昇基調で推移した。市場環境を映して80^{ドル}高で決着した。国内価格換算想定値は前月比約10・3円高の125・2円としている。



燃料油価格抑制、首相と経産相ら協議

岸田文雄首相は6日、原油高を受けたガソリンなど燃料油の価格抑制策をめぐり、萩生田光一経済産業相らと首相公邸で協議した。価格急騰を抑えるため石油元売り会社に支給している補助金の引き上げや、財源確保策などがテーマになったとみられる。多田明弘経産事務次官、保坂伸資源エネルギー庁長官らも同席した。

ウクライナ情勢の緊迫化によって原油価格は騰勢を強めている。補助金だけで店頭価格の上昇を抑えられるかは不透明で、2021年度補正予算で確保した財源800億円が不足する可能性も指摘されている。



NY原油市場 一時1バレル93ドルまで上昇続く

ニューヨーク原油市場では国際的な先物価格の上昇が加速しています。

ニューヨーク原油市場では4日、国際的な指標となるWTIの先物価格が7年4か月ぶりに1バレル90ドルを超えた前の日に続いて上昇し、一時93ドルを超える高値水準に達しました。終値は前の日より2ドル4セント高い1バレル92ドル31セントで、原油価格の上昇が加速しています。

市場では世界的な原油の供給量不足を背景にウクライナ情勢が緊迫する中、4日に発表されたアメリカの1月の雇用統計で景気の動向を敏感に反映する「非農業部門の就業者数」が市場の予想を大幅に上回るなど、コロナ禍で打撃を受けた経済の回復に伴い原油の需要がさらに高まることが警戒され買い注文が集まりました。

原油の価格高騰が続けばインフレ圧力が一段と強まるおそれがあり、今年の11月に中間選挙を控える中長引く物価上昇のリスクを抑えたいバイデン政権にとって厳しい状況が続いています。



北海道のCO2排出量48%減目指す 目標大幅に積み増し

北海道は4日、2030年度の二酸化炭素排出量を13年度比で48%減の3581万トンとする新たな目標案を発表した。21年に公表した従来目標は35%減の2551万トンだった。政府の目標（46%削減）を上回る規模で、新エネルギーの導入や省エネ効果、森林吸収量を積み増して実現を目指す。

北海道環境審議会で決める。主な削減規模は省エネルギー効果が1596万トン（従来目標は1112万トン）、新エネルギー導入が658万トン（同571万トン）。森林による吸収分は850万トン（同480万トン）、農地土壌や都市緑化が292万トン（277万トン）に、それぞれ従来目標を大幅に上方修正した。

省エネでは産業部門で生産額あたり年1%減らす計画。業務部門ではオフィス床面積あたり年1.5%、家庭部門も世帯あたり年2%、運輸部門では自動車1台あたり年2.5%をそれぞれ削減する。